

「広域連携SDGsモデル事業」の選定について

「広域連携SDGsモデル事業」について、下記のとおり選定いたしましたのでお知らせします。

記

広域連携SDGsモデル事業：1事業

- |            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 1. 提案代表都市  | 佐賀県鹿島市                           |
| 連携する自治体名   | 佐賀県太良町                           |
| モデル事業のタイトル | 自律的好循環とローカルSDGs推進のためのコンソーシアム構築事業 |

以上

(公表資料)

- 別紙1 広域連携SDGsモデル事業について
- 別紙2 広域連携SDGsモデル事業提案概要
- 別紙3 広域連携SDGsモデル事業選定一覧

本件問合せ先：内閣府地方創生推進室  
参事官 谷 浩  
参事官補佐 小西 晋一、篠原 康人  
電話：03-5510-2199  
FAX：03-3591-8801

概要

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、
  - ①複数の小規模な地方公共団体等が**広域で連携**し、②**スケールメリットや相互補完により実行可能性を高め**つつ、
  - ③**SDGsの理念に沿って**、地域活性化を目指す好事例を「**広域連携SDGsモデル事業**」として選定し、支援を行う。
- 地方公共団体の広域連携の取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行い、全国の地方創生の深化につなげる。

## 広域連携SDGsモデル事業

複数の地方公共団体  
による広域連携

スケールメリットや  
相互補完による  
実行可能性の向上

【SDGsの理念】  
経済・社会・環境の三側面の統合的取組

地域の  
デジタル化、脱炭素化等  
に取組み、  
地域活性化を目指す

(備考)  
・連携には、**人口5万人未満の地方公共団体を1団体以上含むこと**。  
・遠隔の地方公共団体との連携も可能。  
・3団体以上の連携が望ましい。

補助

補助金 総額 1億円

提案者の種別	対象経費	選定数	補助金額・補助率
A 複数の市区町村による連携事業	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動、外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	2程度	2,000万円 【補助率2/3】
B 都道府県及び複数の市区町村による連携事業		2程度	3,000万円 【補助率1/2】

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定等）

自治体SDGs推進評価・調査検討会による継続的な助言、支援

持続可能なまちづくり

成功事例の普及展開

【事業名】自律的好循環とローカルSDGs推進のためのコンソーシアム構築事業

【提案者】

【事業概要】

同じ自然環境を持つ自治体同士の連携のもと、自律的好循環とローカルSDGsのための産業集約・推進を実現する組織を構築する。当組織は、鹿島市が構築した自律的好循環を生み出す「SDGs事業創出プラットフォーム鹿島モデル」を横展開し、両市町を持つ強みによって高いシナジー効果を創出し、持続可能な社会を構築する。

佐賀県鹿島市  
佐賀県太良町

地域概要

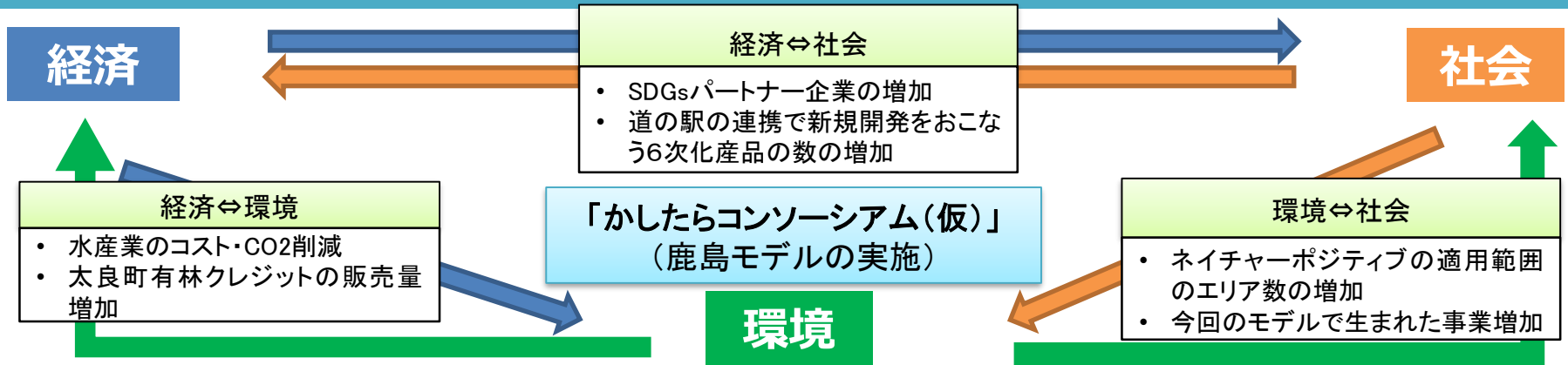
両市町とも有明海及び多良岳を有し森里川海干潟に囲まれた地域で、豊富な自然資源から第一次産業が基幹産業となっている。  
鹿島市：地域循環共生圏の取組で「ローカルSDGs」を推進。令和5年SDGs未来都市となる。干潟の観光が有名。  
太良町：林業・水産業のブランディングが得意。特に町有林の「200年の森」を目指す森林管理は、他市町のモデルとなっている。

課題・目標設定

- ① 両市町の産業構造の維持。就労者が減ったとしても発展し続け、かつ連携して課題を解決していく体制の構築
- ② 気候危機による災害の増加を防ぐ環境保全
- ③ 第一次産業の競争力強化
- ④ 脱炭素に資する事業の取組



事業により新たに創出される効果等



執行体制

自律的好循環とローカルSDGs推進のためのコンソーシアムを構築。鹿島モデルを活用した事業化支援と評価を行う。外部組織として「事業化支援パートナーズ」を設置。事業に対する助言機能を有した体制とする。

多様なステークホルダーとの連携

鹿島市が構築したステークホルダーの体制を拡大。事業の推進は「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」が行う。本事業で新たに外部評価の機関として「事業化支援パートナーズ」を設置。外部評価の機能として助言等を行い、事業の実現性を高める。

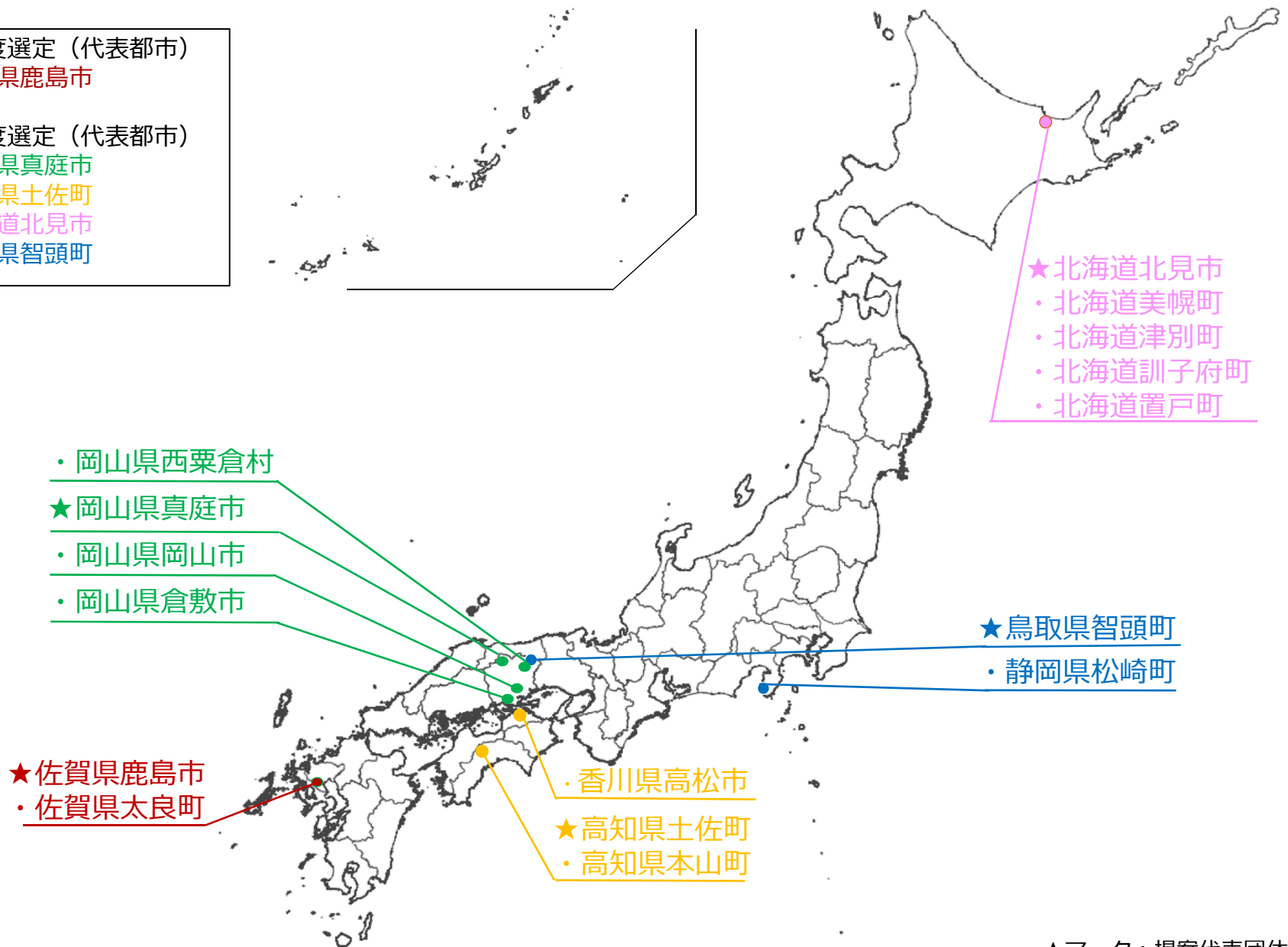
自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

「鹿島モデル」において、SDGs事業への個別事業者を巻き込み、事業化支援・環境評価を行う。この評価をエビデンスとして外貨を呼び込む。この仕組みが循環することにより地域の生態系が保たれ、レジリエンスの向上につながる。その結果住み続けたいまちの実現が可能となり、就労人口が増えるという好循環を生み出す。

# 広域連携SDGsモデル事業選定一覧

別紙3

- 2023年度選定（代表都市）
- ・佐賀県鹿島市
- 2022年度選定（代表都市）
- ・岡山県真庭市
  - ・高知県土佐町
  - ・北海道北見市
  - ・鳥取県智頭町



★マーク：提案代表団体